

3. 総括

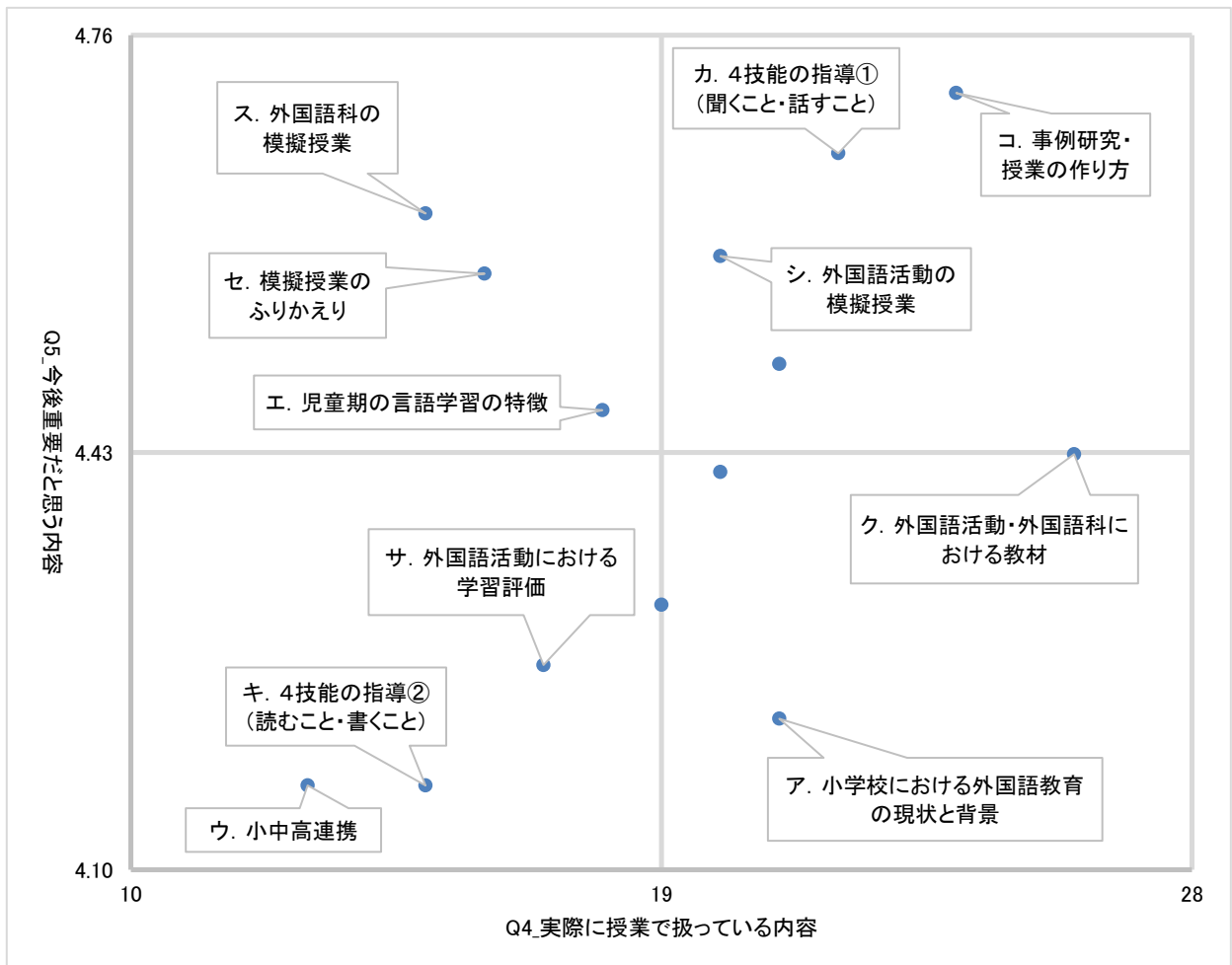
(1) 初等教育教職課程調査の主なポイント

<教員養成>

大学の初等教育教職課程で扱っている内容の現状と今後のニーズ

- 初等教育教職課程に英語教育の専攻・専修コースなどを置く大学からの回答より、「実際に授業で扱っている内容」(初等調査 Q4)と「今後重要だと思う内容」(初等調査 Q5)を比較すると、①現在行っていて、今後も必要なものとして、カ. 4技能の指導①(聞くこと・話すこと)、コ. 事例研究・授業の作り方、シ. 外国語活動の模擬授業、②現在は行っていないが、今後重要だとするものとして、ス. 外国語科の模擬授業、セ. 模擬授業のふりかえり、③現在その内容を扱っている科目が相対的に低いと思われるものは、ウ. 小中高連携、キ. 4技能の指導②(読むこと・書くこと) サ. 外国語活動における学習評価となっている。
- 一方で、有識者からの意見によると、①②の必要性とともに、③で掲げられた小・中・高等学校連携、「読む」「書く」も含めた4技能に係る指導法、学習評価について、特に重視されていた。これらのことから、英語教育の専攻コースを置く大学における認識(改革の方向性に沿って何が必要であるのか、また、改革の方向性そのものが十分に理解されていないなど)と、英語教育改革に関わっている有識者と教育委員会の意識に乖離があることが分かる。
- 今後の課題としては、小学校英語、特に教科化に向けて教員に求められる資質・能力の明確化及びそれらの情報発信、普及啓発等が急務である。

◎ 教職課程を置く大学において、実際に授業で行っている内容と今後重要だと思う内容の比較(初等 Q4・Q5)



小学校英語に関する専攻等の開設、科目開設・検討状況

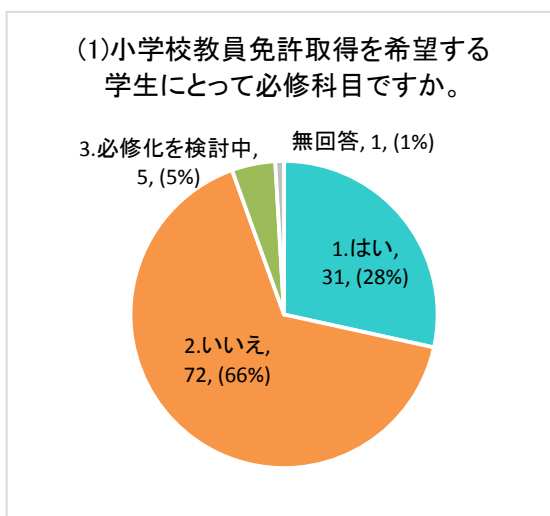
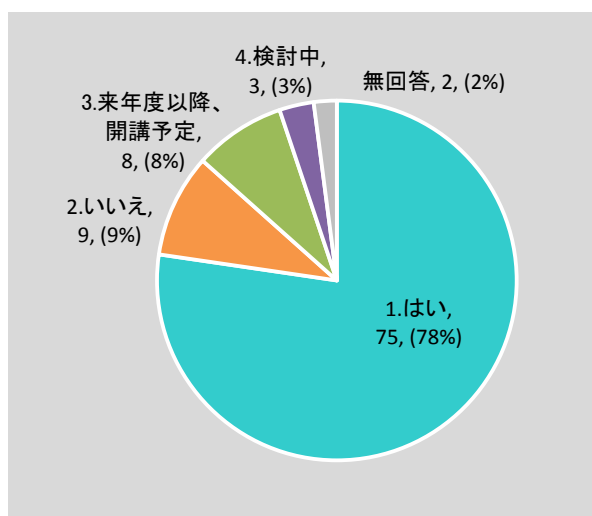
○初等調査 Q4 より、初等教育教職課程において英語教育の専攻・専修コース等がある機関は 25/97 (25.7%) 平均的な定員は 15 程度 (15×25=300) である。

○また初等調査 Q7 より、今年度、英語教育の専攻・専修コース以外の学生を対象にした、小学校外国語活動・英語科に関する科目を開設している機関は 75/97 (78.0%)。そのうち、必修科目となっているのは 31/97 (28.0%) である。

このような状況から、専門性を有する教職課程の状況は不十分であり、このままでは英語教科化への対応が困難な状況である。

初等Q7: 今年度、英語教育の専攻・専修・コース以外の学生を対象にした、小学校の外国語活動・英語教育に関する科目を開講していますか。

(「1.はい」の場合、該当する科目について(1)~(9)に回答(n(科目数)=109))

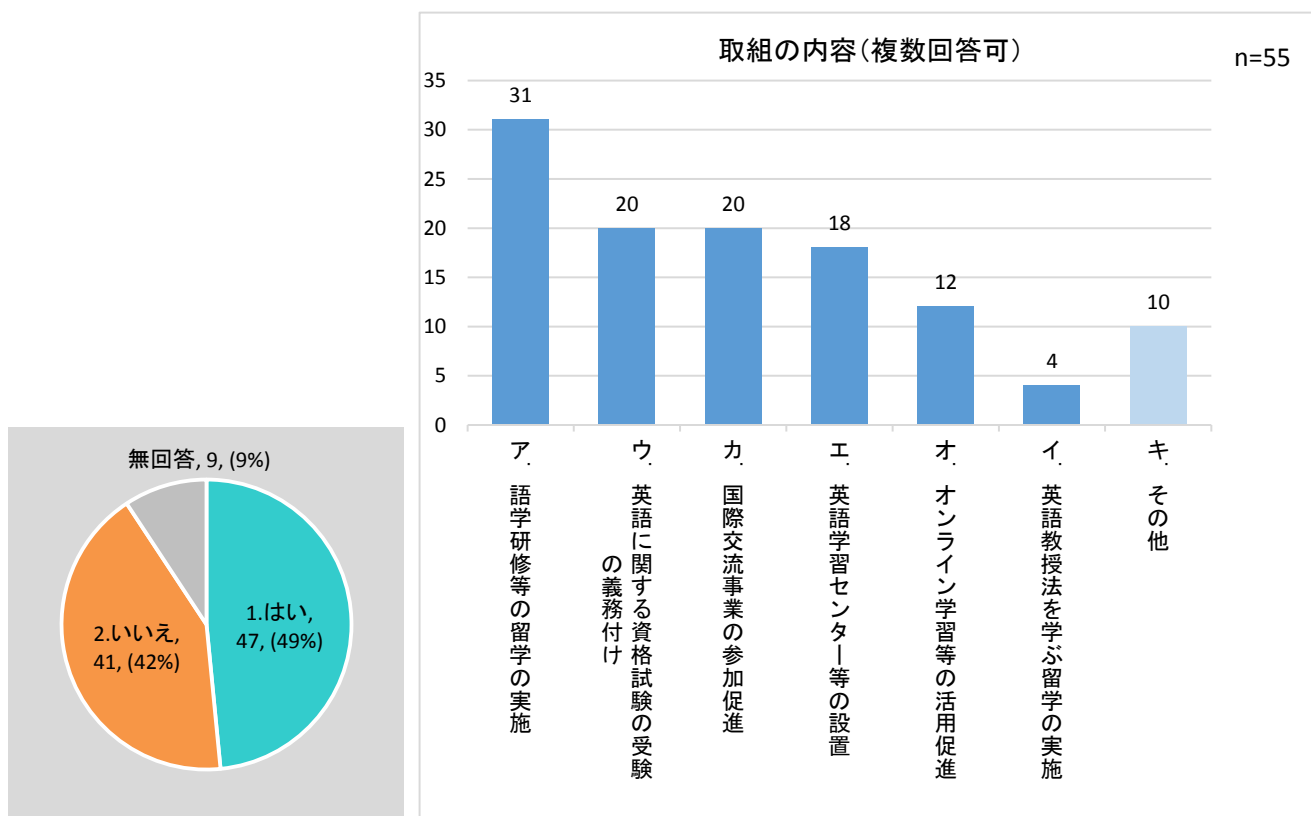


英語力向上のための授業以外の取組状況

○初等調査 Q9 より、学生の英語力向上のための取組状況は、①語学研修等の留学の実施が 31 機関、②英語に関する資格試験の受験の義務付け 20 機関、③国際交流事業の参加促進が 20 機関であり、これに④英語学習センター等の設置が続いている。大学も有識者の意見においても高い英語力の必要性を求めている。

○教育委員会調査 Q55、Q56 によれば、採用時に一定の英語力を求める、又は特別採用枠を設けるなどの取組も見られることから、自己研修だけでなく、大学、教育委員会における取組が期待される。

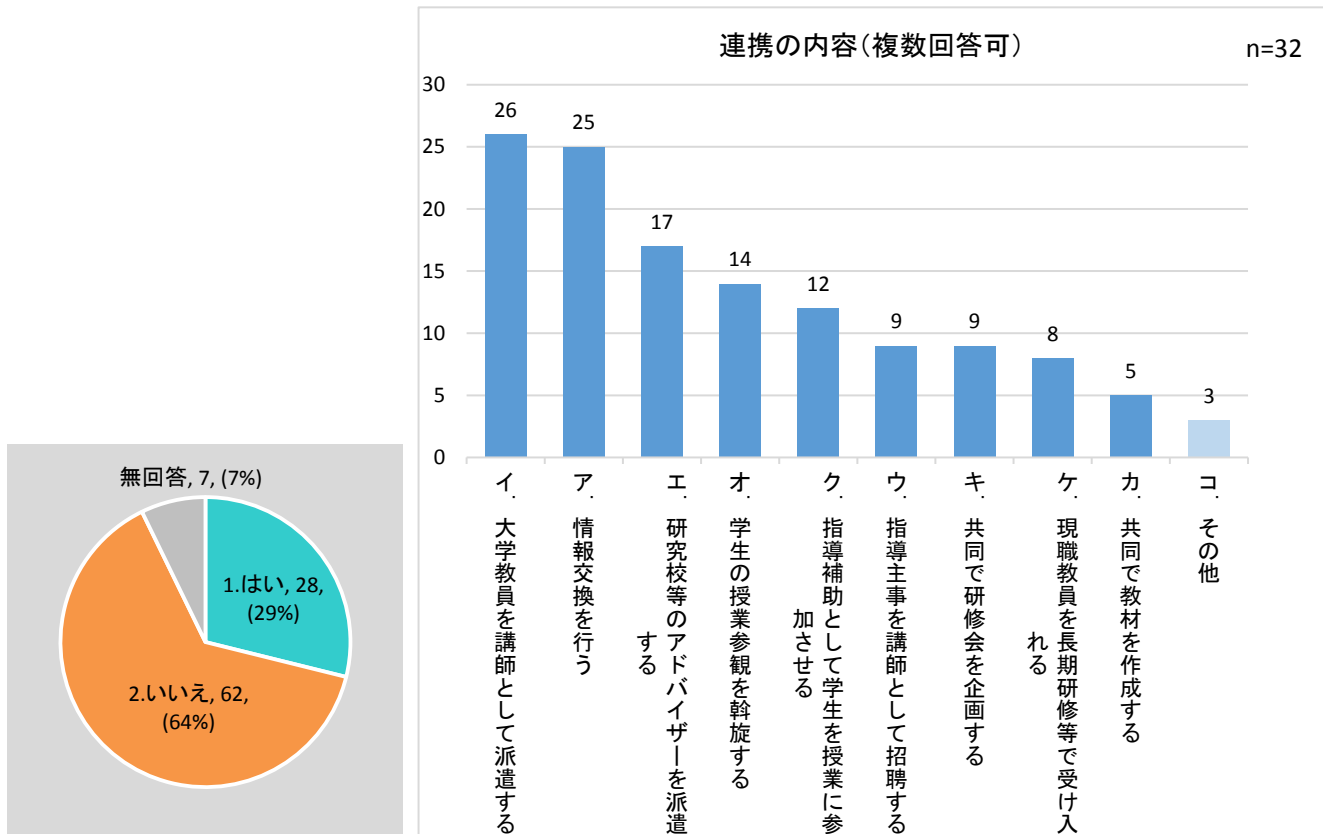
初等Q9： 初等教育教職課程の学生を対象とした、英語力向上のための取組を授業以外に行っていますか。



大学と教育委員会との連携

- 初等調査 Q10 において、小学校外国語活動・英語教育に関する大学と教育委員会との連携について尋ねたところ、実施している教育委員会が 29%、また、その内容は①講師派遣、情報交換などが多い状況であることが示唆された。
- 有識者からの意見や、今後の英語教育改革や教員養成・研修の改革に係る方向性を踏まえると、今後の教員養成・研修などの一体的な改革に向けて、大学と教育委員会において、現職教員の受け入れ、共同で研修会、教材研究を実施するなど実質的な連携が期待される。

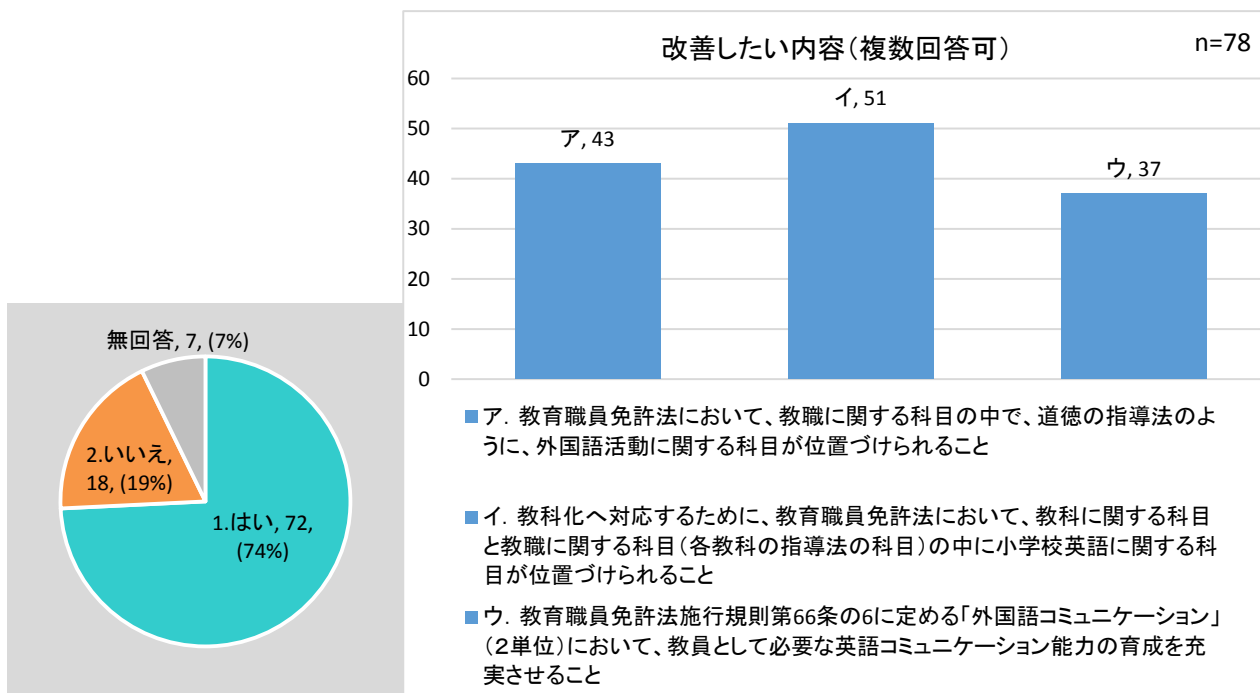
初等Q10: 貴学部では、小学校での外国語活動・英語教育に関して、教育委員会と連携していますか。



学生の英語力向上の必要性

- 初等調査 Q13「英語教育について改善したほうがいいと思うことはありますか」の問いに対して 74%が「はい」と回答し、そのうち約半数が「教員として必要な英語コミュニケーション能力の育成を充実させること」を具体的な内容として挙げている。このことは、学生の英語力不足への危機感を表しているといえる。
- 有識者等の意見からも、質の高い(音声)インプットが与えられることが重要であるといった指摘があり、学生の英語力向上のための具体的な対策が求められていると言えるであろう。

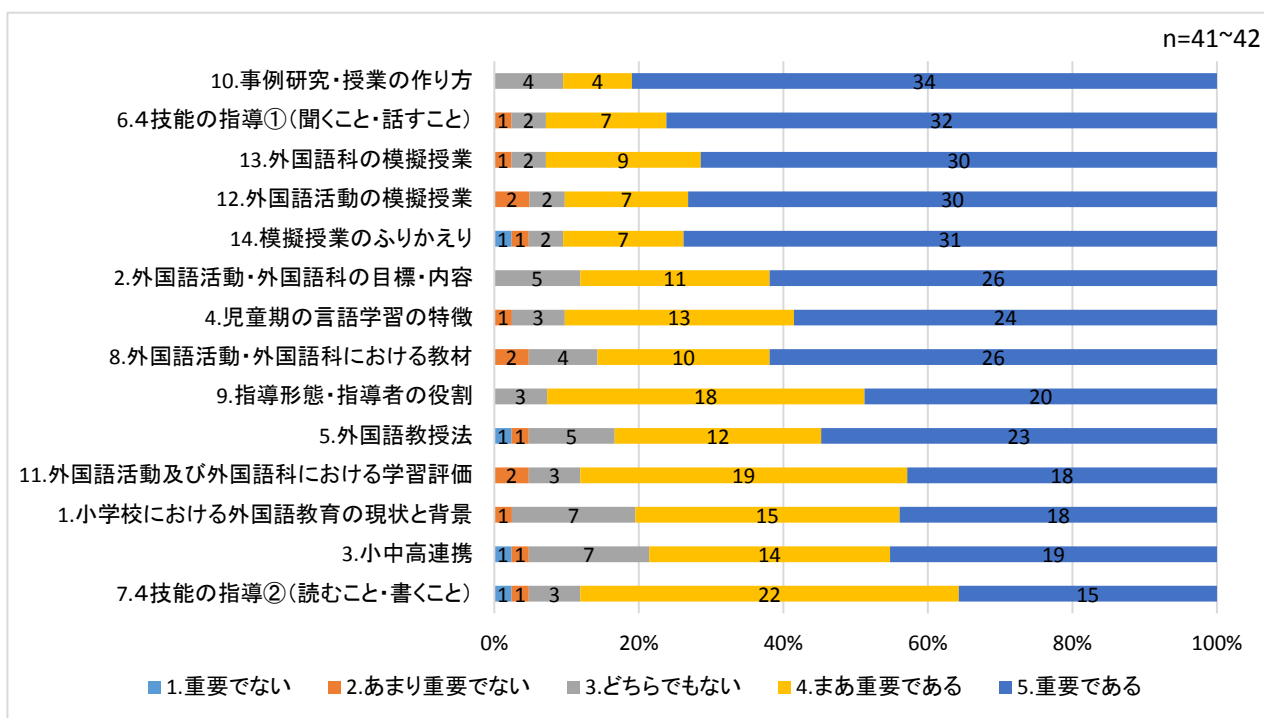
初等Q13: 初等教育教職課程の制度の中において、英語教育について改善した方がよいと思うことがありますか。



子どもの第二言語習得についての知識・理解の必要性

- 初等調査 Q5 において学習指導要領改訂を受けどのような内容が重要かを尋ねたところ、「4. 児童期の言語学習の特徴」に対して「まあ重要である」「重要である」と回答した割合は全体の 90% を越え、実践的な内容や指導要領以外では最も必要ととらえられている。
- 有識者等の意見からも、中学生とは違う小学生の言葉の身に付け方を理解していることが肝要である、子ども(小学生)は受信から発信、音声から文字へという段階(聞くこと→話すこと・読むこと→書くこと)を経て、英語を習得していくことをしっかり理解してほしいといった声が聞かれ、この内容についての深い理解が求められていることがうかがえる。

初等Q5：今後の学習指導要領の改訂を受けて、次の内容を扱うことはどの程度重要だと思いますか。

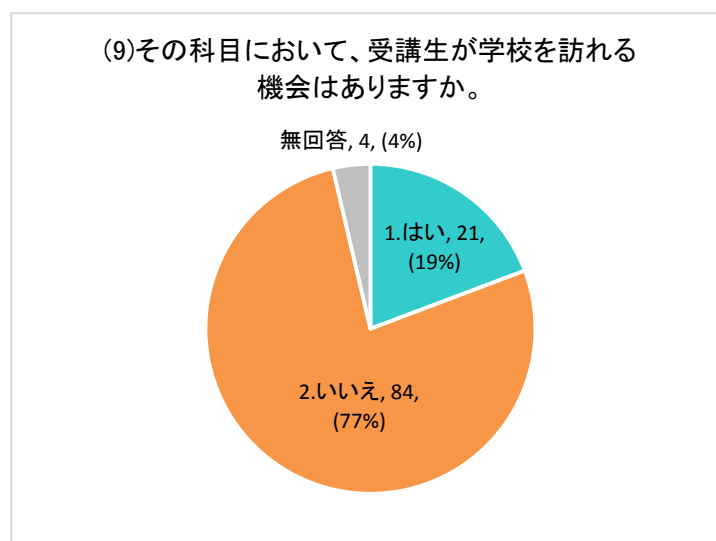


授業実践・観察の大切さ

- 初等調査 Q5 において学習指導要領改訂を受けどのような内容が重要かを尋ねたところ、最も多かった回答は「事例研究・授業の作り方」で、「4技能の指導①(聞くこと・話すこと)」「模擬授業」「模擬授業の振り返り」が続いた。このことから、授業の作り方をしっかりと理解した上で、授業実践を行うことの大切さが指摘されていることが分かる。
- 有識者等の意見からも、ことばを使用する場面設定や必要感といったことを踏まえた指導技術を身に付けること、実践的な評価の方法を学ぶことなどの重要性が指摘され、実践的な授業内容を求める声があがっている。
- しかし同調査 Q7 を見ると、小学校外国語活動に関する科目において受講生が学校を訪れる機会がないと回答したのは 77%にのぼり、授業実践を実際に見る機会が非常に限られていることが示唆されている。

初等Q7: 今年度、英語教育の専攻・専修・コース以外の学生を対象にした、小学校の外国語活動・英語教育に関する科目を開講していますか。

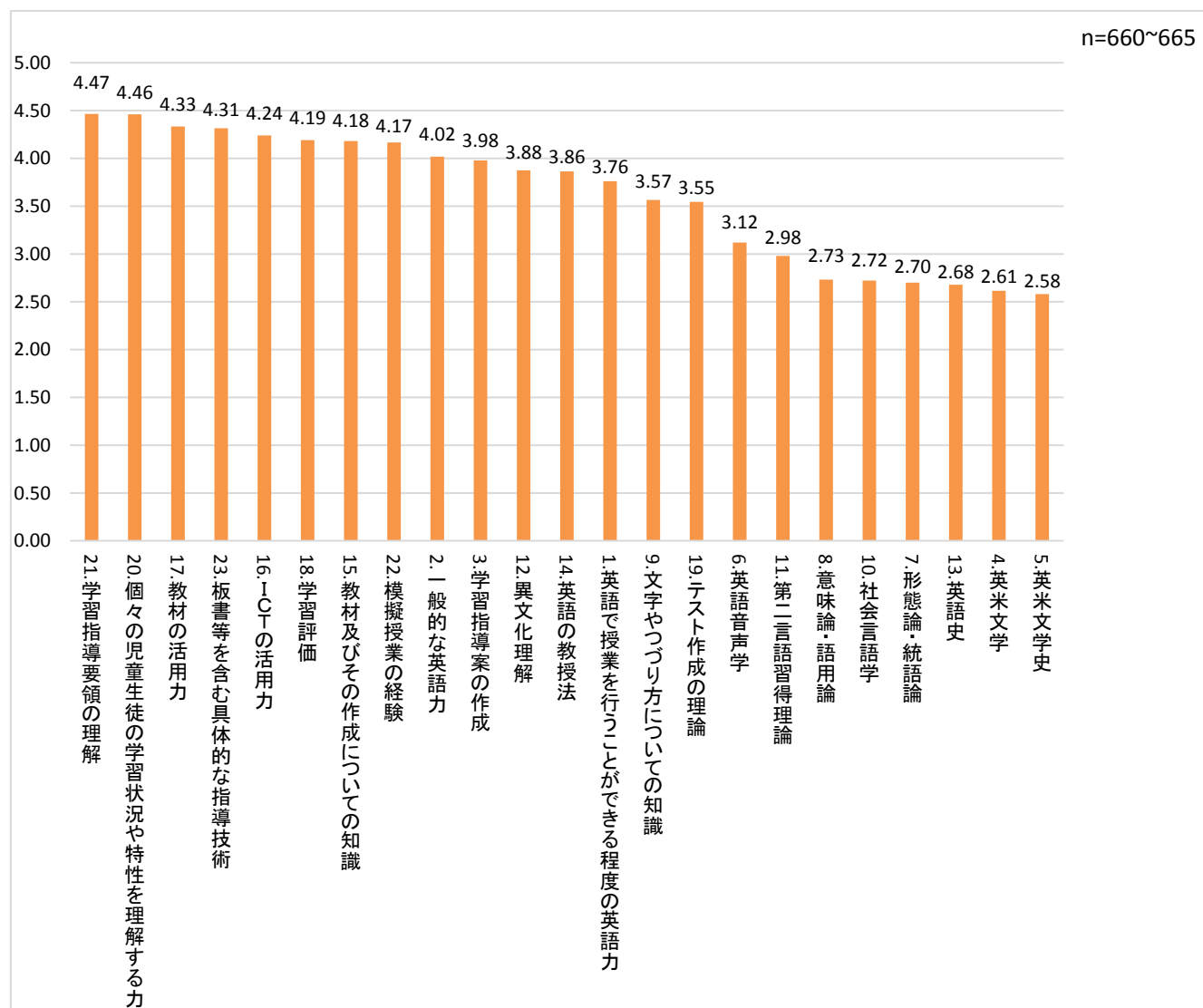
(「1.はい」の場合、該当する科目について(1)～(9)に回答(n(科目数)=109))



現在の小学校外国語教育の理解

- 教育委員会調査 Q50 において、採用の時点で小学校の教員志望者が身に付けていることが重要な項目を尋ねたところ、最も多かったのが「学習指導要領の理解」及び「個々の児童の学習状況や特性を理解する力」であった。これらの内容を扱う重要性が示唆されている。
- 有識者等の意見からも、今後学校や児童の多様化（例：小規模校や複式学級、外国籍児童や特別支援を必要とする児童）が進み、このような多様性への対応について学ぶ必要があることが指摘されている。

教委Q50: 採用の時点で、小学校の教員志望者が以下の外国語教育関連の知識や技能を身につけていることは、どの程度重要だと思いますか。



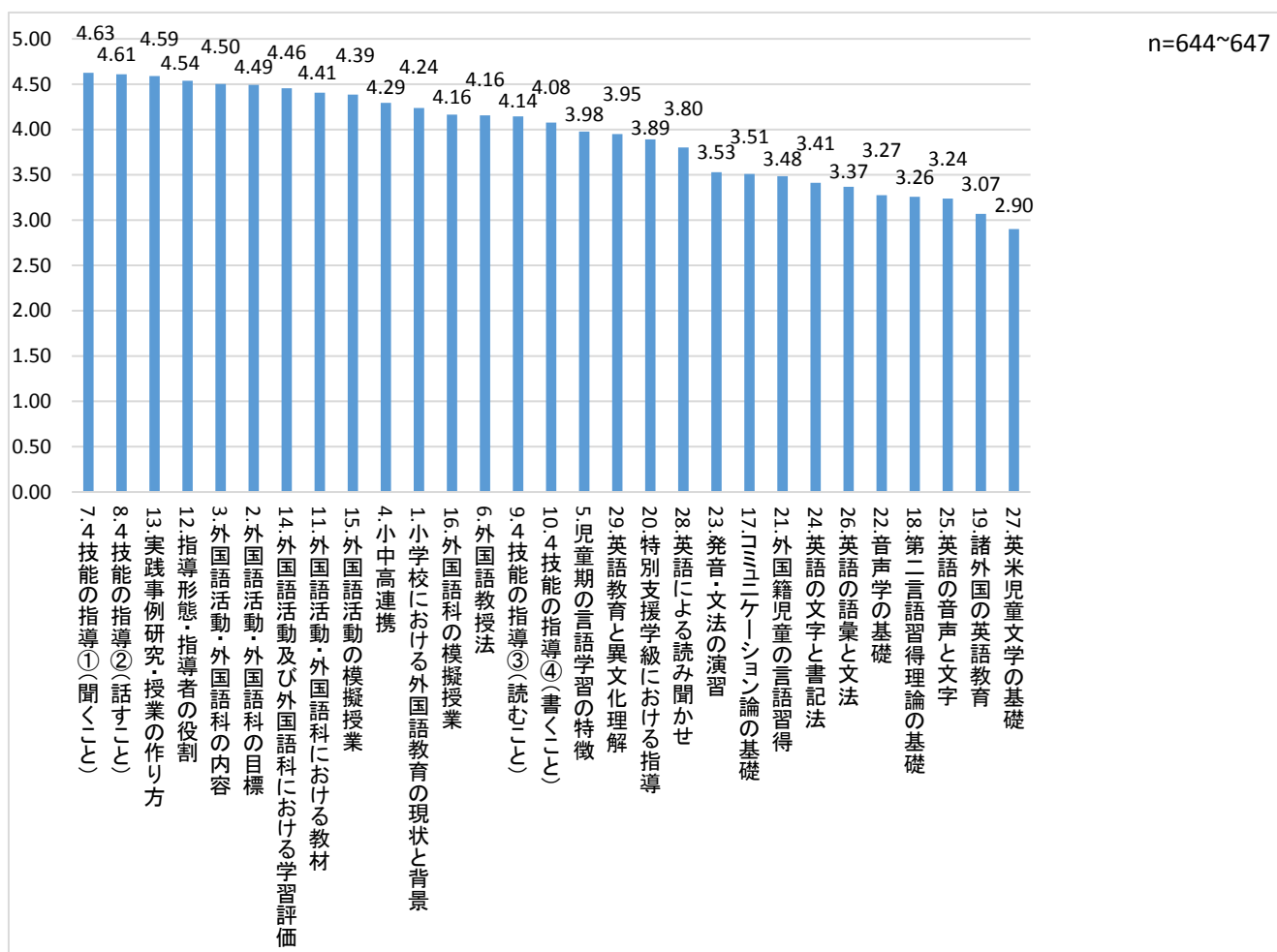
＜教員研修＞

教員の英語力向上の必要性

- 教育委員会調査 Q48 で今後重要な研修内容について尋ねたところ、「4 技能の指導①聞くこと②話すこと」が最重要内容として指摘された。教員が英語を聞く・話す指導をするために、教員自身の英語で聞く・話す力を向上させることは不可欠であり、英語力向上のための研修が求められていることが示唆された。
- 同調査 Q12 から、特に 10 年次研修において、英語力の向上のための内容を盛り込むことが「まあ重要である」「重要である」を合わせた回答は約 80%にのぼっており、継続的な英語力向上のための研修が必要であることがうかがえる。
- 同調査 Q50 で小学校教員が採用時に身に付けておくべき知識・技能について尋ねたところ、「英語力」は中学校・高等学校教員ほど求められていないが、外国語活動の早期化、教科化、入門期における良質なインプットの重要性を考えると、初年次から小学校教員の英語力の向上が求められる。
- しかし同調査 Q10 や Q36 の研修内容についての回答をみると、教育委員会による英語力向

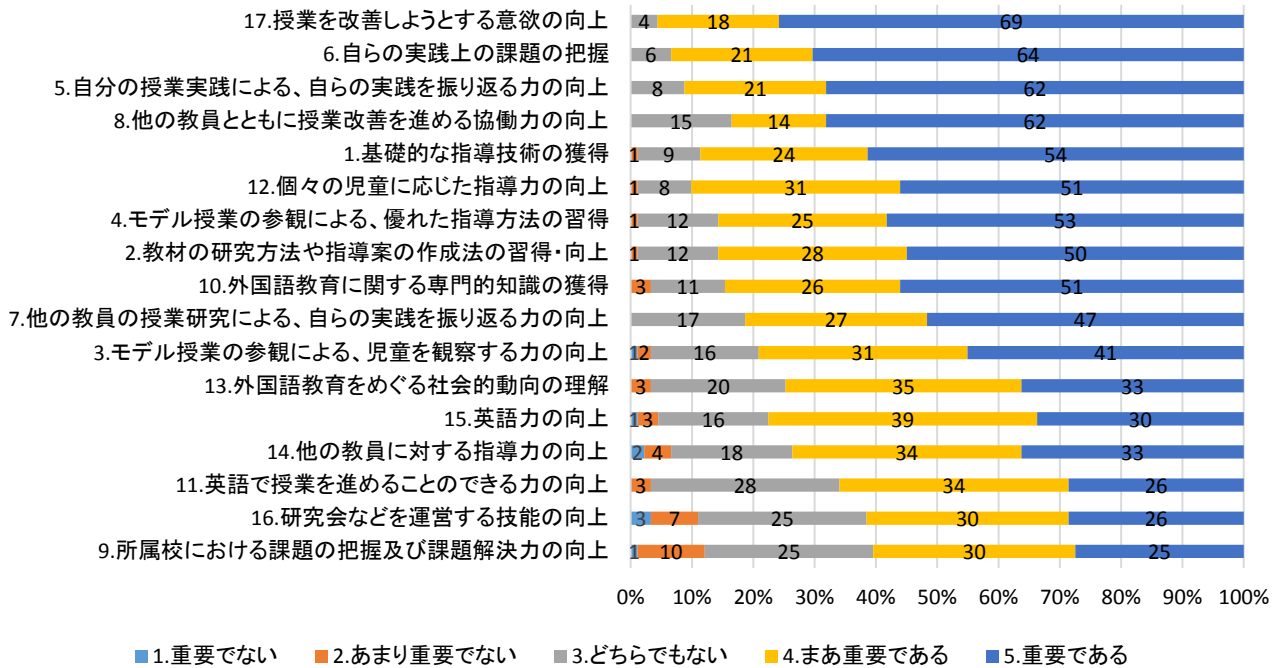
上のための取り組みが十分とは言いがたい。初等調査 Q14 の結果からも、現職教員研修で英語力向上へ向けた取り組みをしていると回答した大学は 24%にとどまっており、教育委員会及び大学による、教員の英語力向上に向けた積極的な取り組みが期待される。

教委Q48：小学校教員を対象にした研修全般において、次の研修内容は今後、どの程度実施が重要だと思いますか。

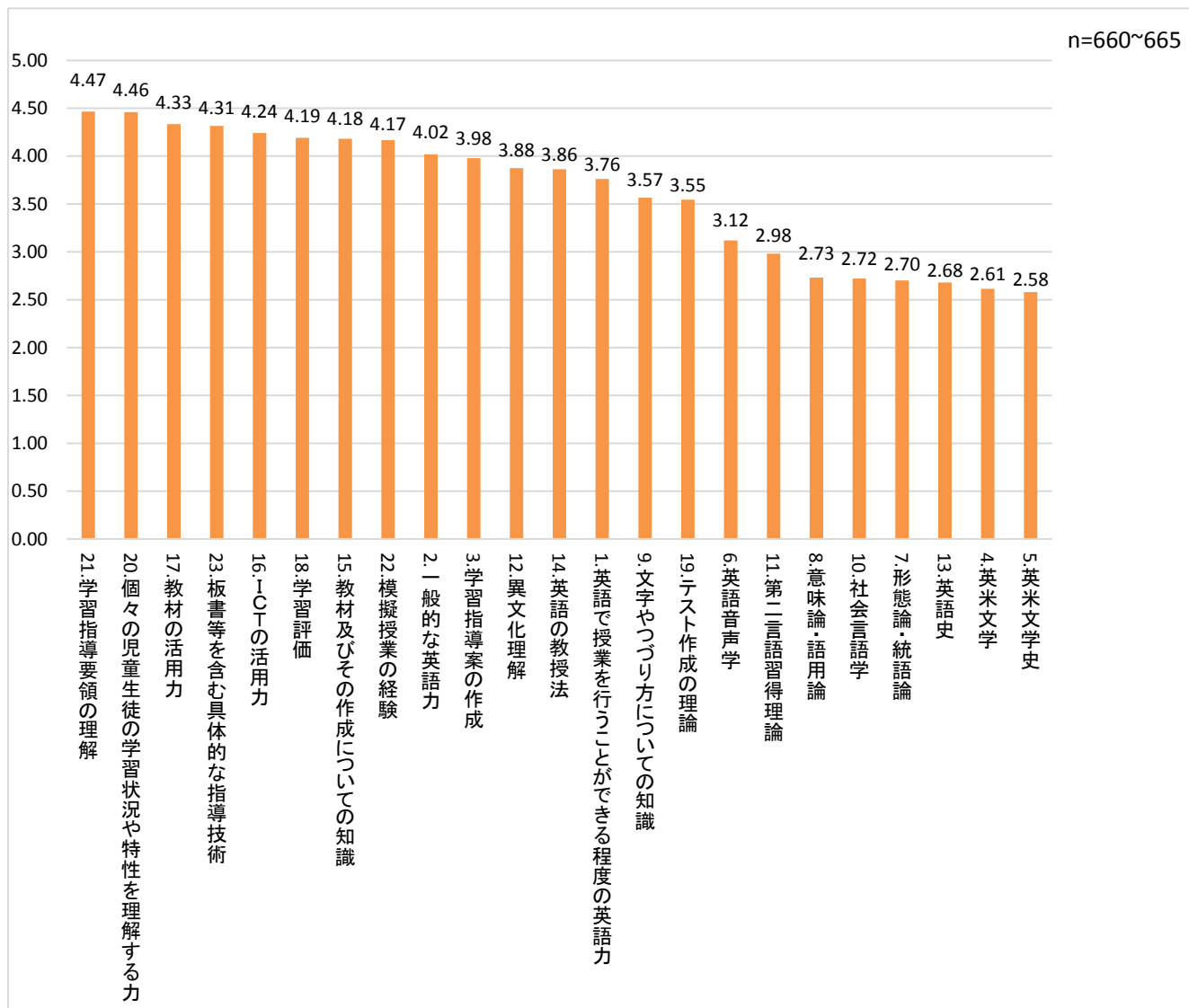


教委Q12(2) : 10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。

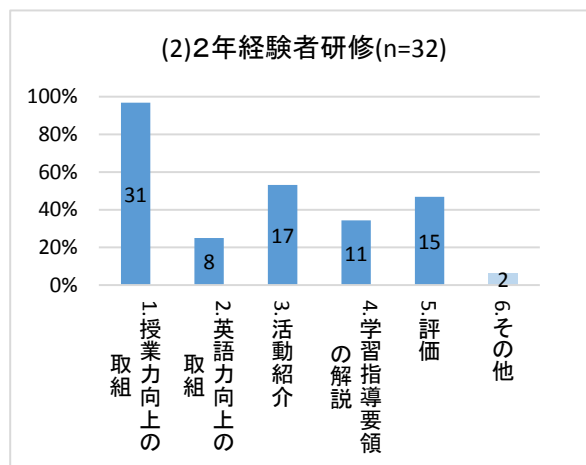
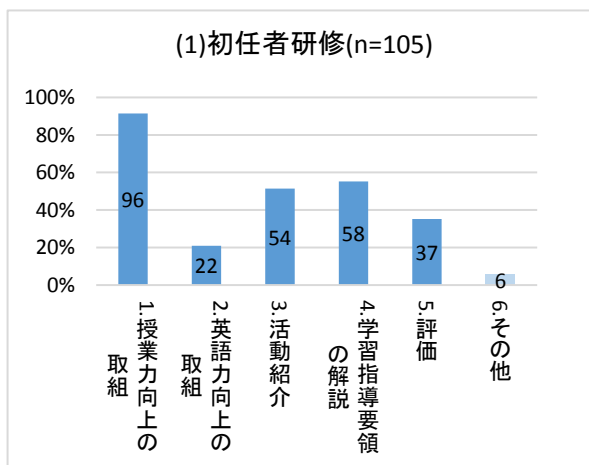
n=88~91

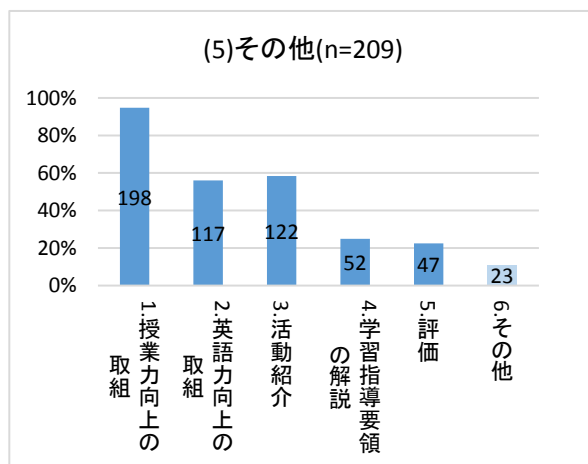
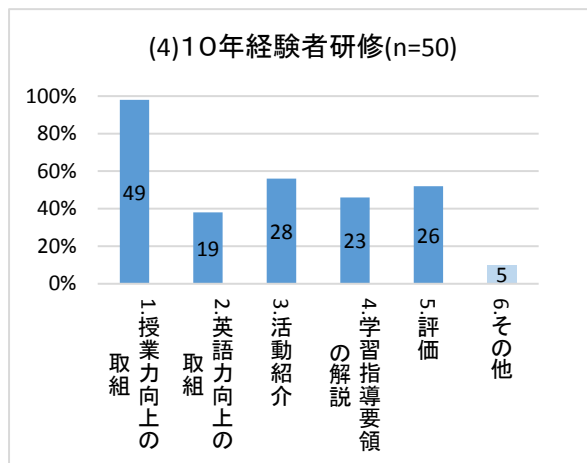
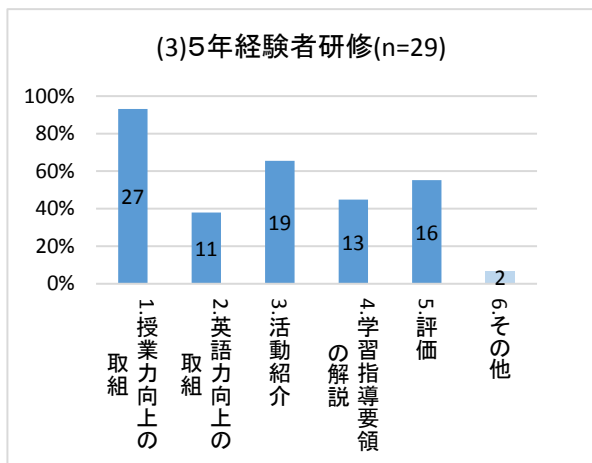


教委Q50: 採用の時点で、小学校の教員志望者が以下の外国語教育関連の知識や技能を身につけていることは、どの程度重要だと思いますか。

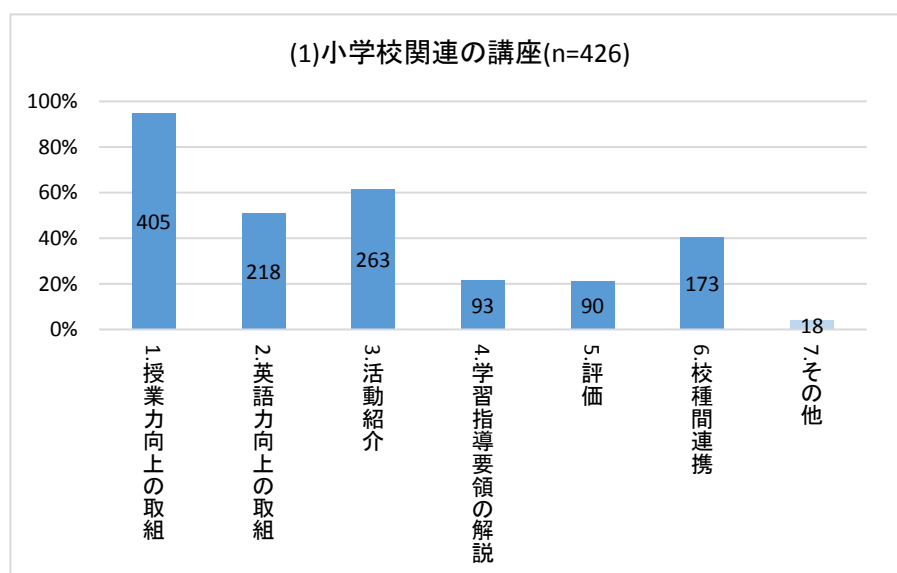


教委Q10: 研修内容について、あてはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)





教委Q36: 研修の内容についてあてはまるものにすべて○をつけて下さい。(複数回答可)

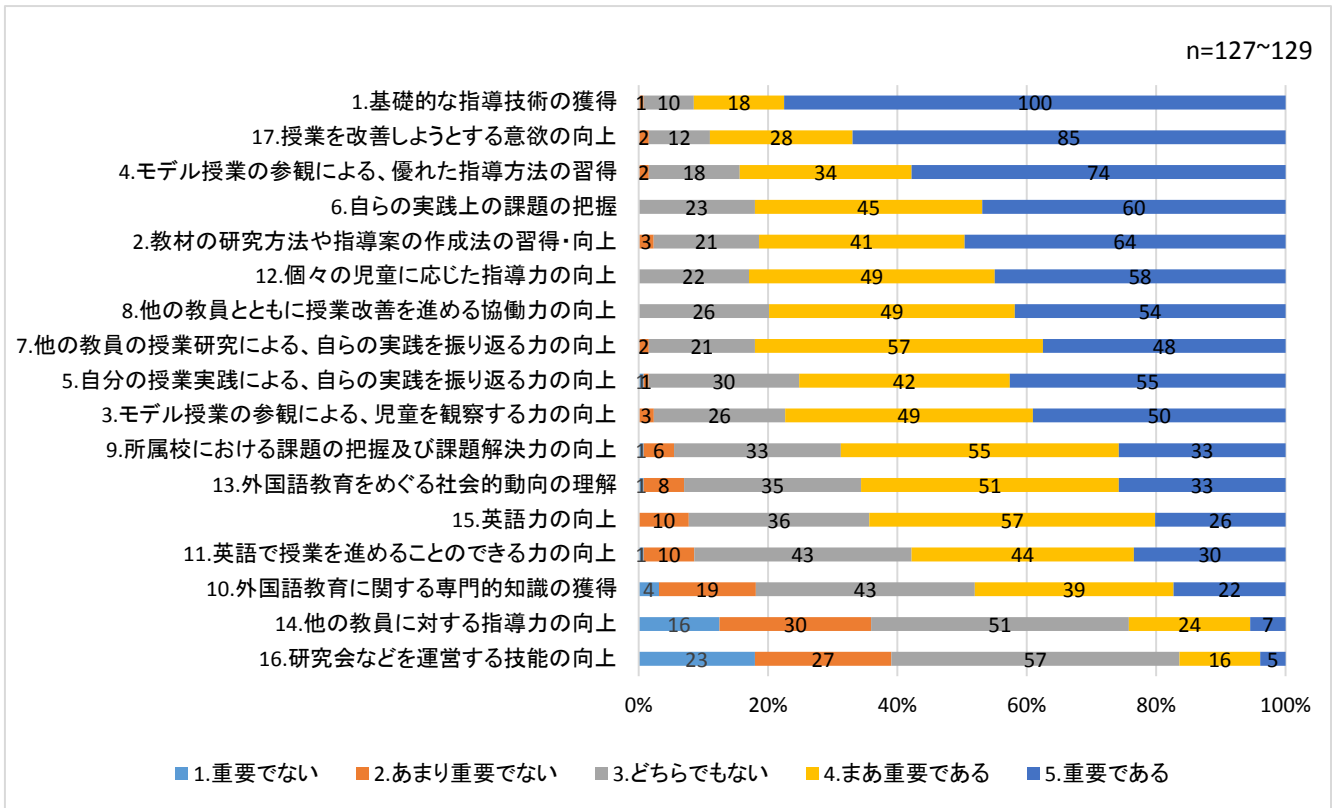


指導力のさらなる向上の必要性

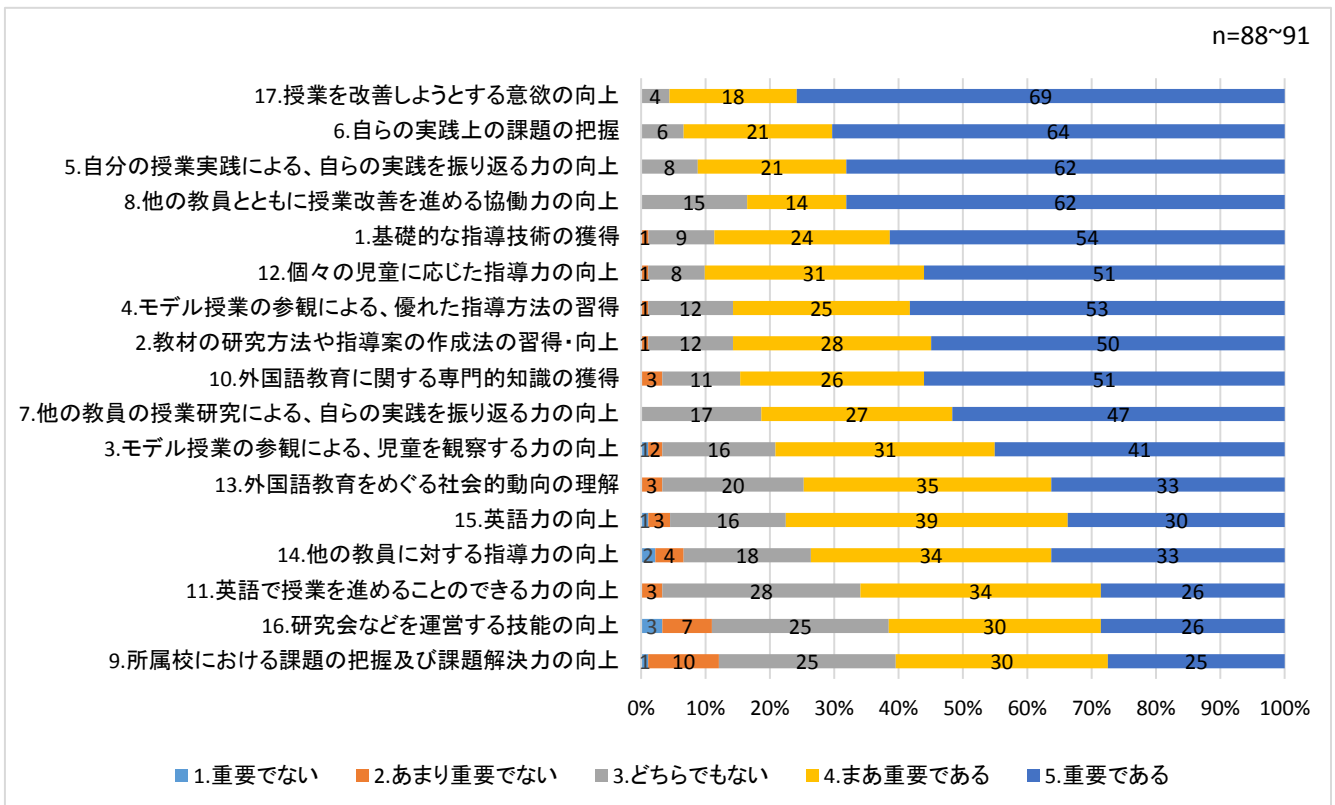
○教育委員会調査 Q12 で法定研修の内容として「まあ重要である」「重要である」を合わせた割合が 80%を越える項目として、初任者研修では「基礎的な指導技術の獲得」「モデル授業の参観による優れた指導方法の獲得」「教材研究や指導案作成」「協働的な授業改善への努力」

が、10年経験者研修ではこれらに加え「外国語教育に関する専門的知識の獲得」があげられている。いずれも教員の指導力向上に関する内容で、日々の授業改善への努力だけではなく、研修でも指導力の更なる向上の必要性が期待されている。

教委Q12(1)：初任者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。



教委Q12(2)：10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。



子どもの第二言語習得についての知識・理解の必要性

- 教育委員会調査 Q48 で今後の重要な研修内容について尋ねたところ、教材や評価を含む指導力向上のための内容に加えて、こうした実践力を支える理論的枠組みとして「児童期の言語学習の特徴」があげられている。有識者等からも、同様の指摘がされており、研修内容に盛り込んでいく必要性が示唆される。

教委Q48： 小学校教員を対象にした研修全般において、次の研修内容は今後、どの程度実施が重要だと思いますか。

